

# 経済マンスリー [日本]

～ 景気回復の進展と下振れリスクの散在を改めて確認～

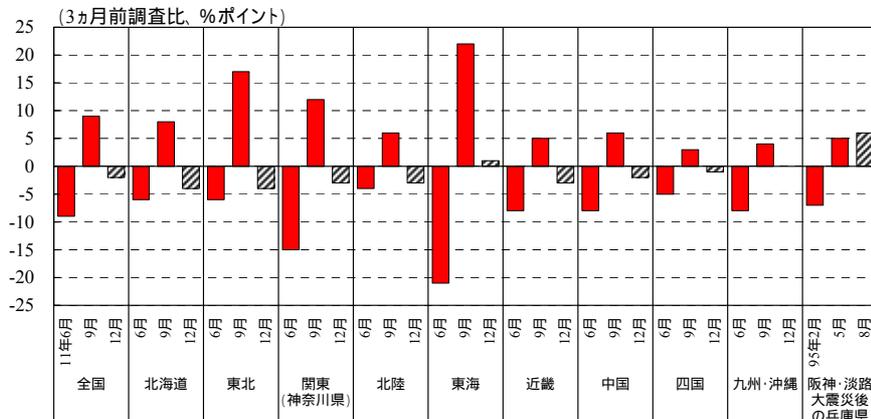
## 1. 実体経済の動向

### (1) 景気の概要

日銀短観も、景気の回復とその浸透を裏付け

日本経済は、引き続き回復過程にある。今月初めに発表された 9 月分の日銀短観（調査期間は 8 月 29 日～9 月 30 日）によれば、企業の景況感は現況評価のところでは規模や業種、地域を問わず広範に改善（第 1 図）。全国ベース、大企業の製造業が前回 6 月調査比+11%ポイント、非製造業が同+6%ポイント、中堅規模では製造業、非製造業がともに同+9%ポイント、中小企業はそれぞれ同+10%ポイント、同+7%ポイント、全規模・全産業で同+9%ポイントとなった。また、地域別には東海（同+22%ポイント）、東北地方（同+17%ポイント）の改善幅が大きく、自動車製造業（大企業が同+65%ポイント、中堅で同+62%ポイント、中小で同+68%ポイントもの大幅改善）を中心とするサプライチェーンの戻りや被災地での復旧活動の立ち上がりなどを窺わせる結果であった。7-9 月期を通して言えば、実質 GDP 成長率も 4 四半期ぶりの前期比プラス転化を果たした公算が高い。

第1図：地域別にみた日銀短観 - 業況判断DIの推移



(注) 1. '業況判断DI'は、「良い」-「悪い」、全規模・全産業ベース。  
 2. '12月'は、9月調査での「先行き」予測値から「最近」評価値を差し引いたもの。  
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

再失速のリスクを伴いつつ景気回復が続く

今後の見通しについては変わらず、復旧・復興需要などを支えとした景気回復の持続をメインシナリオと位置付けている。ただし、海外経済の減速や超円高水準の定着、今冬や来夏にかけての電力問題といった下押し圧力、懸念材料が多く残っており、暫くは回復の勢いが限られ且つ景気が再び落ち込む危険性を抱えた不安定な展開となりそうだ。こうした情勢を反映してか、日銀短観で回答企業が示した12月にかけての予測は全国・全規模・全産業で9月比 2%ポイント(前掲第1図)。改善が続いた阪神・淡路大震災後(兵庫県)と異なり、総じて慎重であった。

## (2) 財政

2011年度3次補正予算の規模は12兆円に

10月7日、政府は、2011年度3次補正予算と復興財源についての基本方針を閣議決定した。3次補正予算には、東日本大震災関係経費として、復興対策等事業費や地方交付税の加算のほか、1次補正予算の財源に振り替えられた年金臨時財源の補てんも盛り込まれた(第1表)。震災関係以外では、台風12号等に係る災害復旧等事業費やB型肝炎関係経費などが計上され、補正予算の規模は12兆円程度となった。

政府は、7月29日に決定した復興基本方針に基づき、2015年度までの5年間に震災関係経費として19兆円を投じることを計画している(第2表)。既に成立した1次・2次補正予算の6兆円と今回の3次補正予算に計上される9.1兆円(年金臨時財源の補てん分除く)を合わせると15.1兆円となり、残りの3.9兆円についても2012年度予算で大半が手当てされる見込みである(注)。

(注) 2012年度予算の概算要求では、震災関係経費として3.5兆円が申請されている。

第1表: 2011年度3次補正予算の骨格

| 1. 東日本大震災関係経費: 11.6兆円程度(年金臨時財源の補てん以外: 9.1兆円) |                               |
|--|-------------------------------|
| 歳出   | 財源                            |
| (1) 復興対策等事業費(円高対策含む) 6.1兆円程度                 | (1) 復興債 11.4兆円程度              |
| (2) 災害関連融資関係経費 0.6兆円程度                       | (2) 税外収入 0.02兆円程度             |
| (3) 全国防災対策費 0.5兆円程度                          | (3) 復興財源となる歳出削減 0.2兆円程度       |
| (4) 除染等経費 0.2兆円程度                            |                               |
| (5) 地方交付税の加算 1.6兆円程度                         |                               |
| (6) 年金臨時財源の補てん 2.5兆円程度                       |                               |
| 2. その他の経費: 0.3兆円程度                           |                               |
| 歳出   | 財源                            |
| ・台風12号等に係る災害復旧等事業費等 0.3兆円程度                  | (1) 税外収入 0.1兆円程度              |
|  | (2) 東日本大震災復旧・復興予備費の減額 0.2兆円程度 |
| 3. B型肝炎関係経費: 0.05兆円程度                        |                               |
| 歳出   | 財源                            |
| ・特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金(仮称)の造成 0.05兆円程度       | ・税外収入等 0.05兆円程度               |
| 合計: 12.0兆円程度                                 |                               |

(資料) 財務省資料、報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 復興基本方針に基づく震災関係経費配分

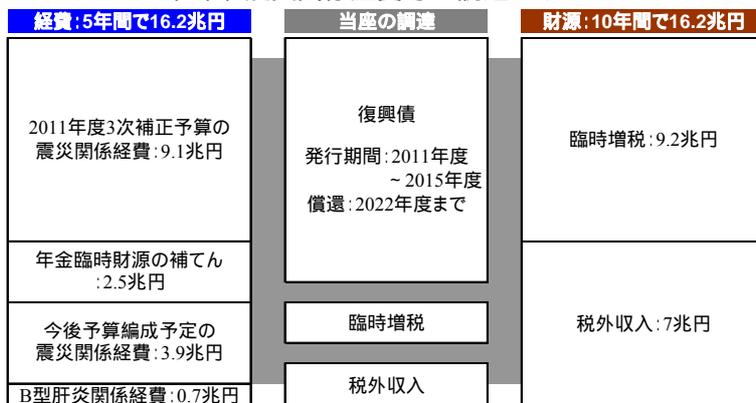
| 2011年度~2015年度(集中復興期間) |  | 19兆円  |
|-----------------------|--|-------|
| 2011年度1次補正予算          |  | 4兆円   |
| 2次補正予算                |  | 2兆円   |
| 3次補正予算(予算未編成分)        |  | 9.1兆円 |
| 2016年度~2020年度         |  | 4兆円   |
| 合計                    |  | 23兆円  |

(資料) 東日本大震災復興対策本部資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

臨時増税と税外収入により10年間で16.2兆円を確保する方針

政府は、3次補正予算を含め、向こう5年間の必要経費を16.2兆円と想定している。内訳は、3次補正予算の震災関係経費(9.1兆円)、年金臨時財源の補てん(2.5兆円)、今後予算計上される震災関係経費(3.9兆円)、B型肝炎関連(0.7兆円)である(第2図)。財源については、当座は復興債の発行によって調達し、最終的には、2022年までの臨時増税と政府保有株売却等の税外収入によって賄うとしている(第3表)。今回閣議決定された基本方針では、臨時増税で9.2兆円、税外収入で7兆円を確保する計画だが、野党が異論を唱えている部分もあり、今後の与野党協議で財源の内訳が変化する可能性がある。

第2図：震災関係経費等の調達スキーム



(資料)財務省資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：震災関係経費等の財源確保措置

| 【臨時増税】   |  |                       |
|--|--|-----------------------|
| 税目   | 増税内容   | 期間                    |
| 所得税  | 所得税額に対する4.0%の付加税                                 | 2013年1月～2022年12月(10年) |
| 法人税  | 2011年度税制改正(法人実効税率引き下げ+課税ベース拡大)と併せた、法人税額に対する10%の付 | 2012年4月～2015年3月(3年)   |
| たばこ税   | たばこ1本に対し1円の特別税創設                                 | 2012年10月～2022年9月(10年) |
| 【税外収入】   |  |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政投融资特別会計の剰余金活用</li> <li>・JT株の売却</li> <li>・東京メトロ株の売却</li> <li>・上積み措置として、日本郵政株の売却等に努める</li> </ul> |  |                       |

(資料)財務省資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 企業部門

#### 生産・輸出

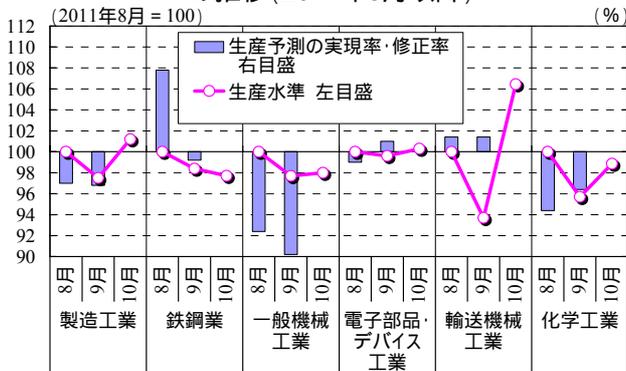
生産は8月までは増産継続も、輸送機械以外の業種では不透明感増す展開

8月の鉱工業生産は前月比+0.6%と5ヵ月連続の増産を確保したが、前月時点の予測調査で示された同+2.8%を下回る結果となった。加えて、予測調査では前月時点から震災後初の減産を見込んでいた9月のマイナス幅が同-2.4%から同-2.5%へ下方修正。さらに10月の増産幅も同+3.8%に止まることで、10月の生産水準は8月を1.2%上回る程度。

最近の生産統計で際立つのは、輸送機械とそれ以外の業種の方向感の違いだ。8月の予測調査の実現率がプラスとなったのは輸送機械工業(+0.7%)と鉄鋼業(+3.9%)のみ(第3図)。その先も、輸送機械工業以外の業種では、総じて弱めの予測が示された一方、輸送機械工業では9月の予測が+0.7%上方に修正され、10月も前月比+13.6%の大幅増産となる見通し。9月の短観における製商品流通在庫水準判断DIで確認される通り、輸送用機械は流通在庫の過剰感が相対的に低く、これが目先の強めの生産予測をもたらしている模様(第4図)。他の業種では、鉄鋼業・化学工業をはじめとする素材産業や電子部品・デバイス工業で在庫率が高止まりしていることや、一般機械の生産に2~3ヵ月程度先行する

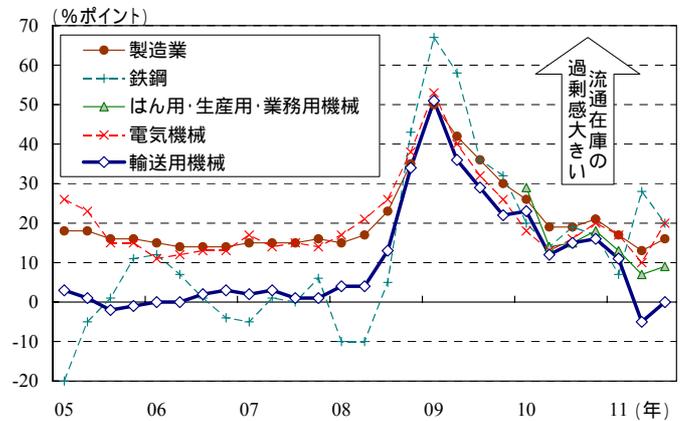
傾向がある機械受注の外需が大きく落ち込んでいる点など、懸念材料は多く、当面の生産は輸送用機械とそれ以外の業種で動きの違う展開が想定される。

第3図：業種別にみた生産と、その予測実現率・修正率の推移(2011年8月以降)



(注) 1. 9月と10月の「生産水準」は、予測調査ベース。  
 2. 「生産予測の実現率・修正率」は、8月が7月時点の予測調査に対する実現率、9月が7月時点の予測調査に対する修正率。  
 (資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：業種別にみた製商品流通在庫水準判断DIの推移



(注) 「過大ないしやや多め」と回答した企業の割合から「やや少なめないし不足」と回答した企業の割合を引いたもの。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出の増勢は足元に掛けて徐々に鈍化、アジア・EU向けはマイナスに

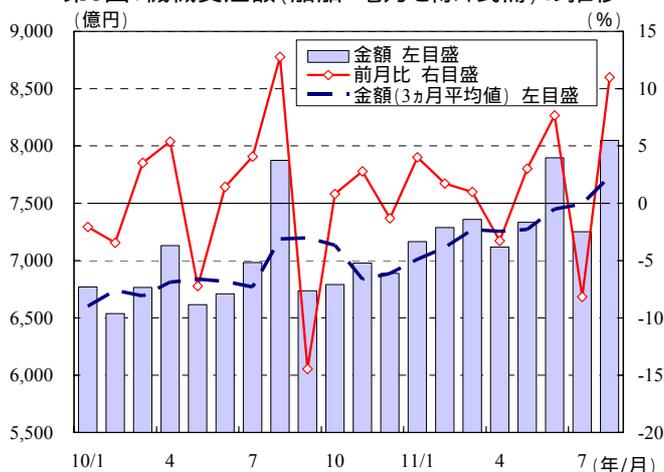
8月の実質輸出は、前月比+0.1%と4ヵ月連続の増加となるも、生産と同様、伸び率は足元にかけて縮小傾向にある。地域別の輸出数量指数をみると、米国向け(同+1.4%)は輸出全体の3割超を占める輸送機械に牽引されて増加が継続したが、アジア向け(同-2.3%)やEU向け(同-0.8%)は電気機器や一般機械の落ち込みによりマイナスに転じている。

### 設備投資

先行指標の機械受注は回復基調、復興需要の本格化に期待の半面、円高等によるマインド冷え込みに注意

設備投資の先行指標とされる機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、8月に前月比+11.0%の大幅増、3ヵ月平均で見ても着実な回復基調を歩んでいる(第5図)。また、日銀短観の9月調査における2011年度的全規模・全産業のソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)は、前年比+4.3%と6月調査から変わらぬ増加を見込んでいる(第4表)。今後は、復旧・復興需要の本格化で設備投資の回復に弾みがつくことが期待される半面、円高や海外経済の不透明感によって企業の投資マインドが大きく冷え込む虞もあり、今後の情勢を注視していく必要があると見られる。

第5図：機械受注額（船舶・電力を除く民需）の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：設備投資計画の推移

| ソフトウェアを含む<br>設備投資額<br>(除く土地投資額) | 2010年度<br>実績 | 2011年度<br>(前年比、%) |          |          |         |
|---------------------------------|--------------|-------------------|----------|----------|---------|
|                                 |              | 3月<br>調査          | 6月<br>調査 | 9月<br>調査 | 修正<br>率 |
| 全産業                             | ▲ 2.2        | ▲ 0.2             | 4.3      | 4.3      | 0.0     |
| 製造業                             | ▲ 1.4        | 7.0               | 12.1     | 13.5     | 1.3     |
| 非製造業                            | ▲ 2.6        | ▲ 4.2             | 0.0      | ▲ 0.7    | ▲ 0.7   |

(注) 1. 全規模ベース。  
2. 「修正率」は、6月調査から9月調査への修正率。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

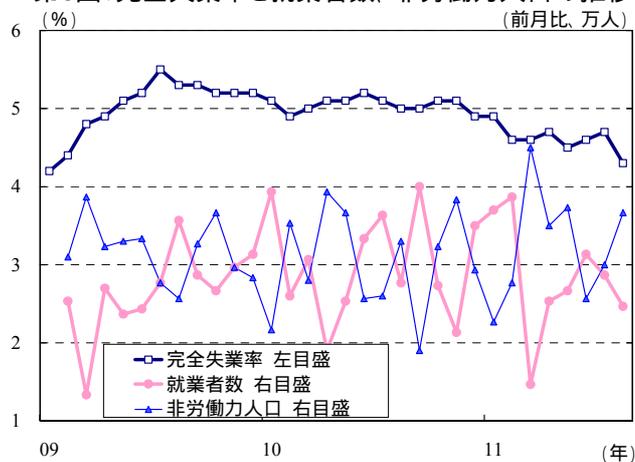
## (4) 家計部門

### 雇用・消費

失業率は低下したが、雇用環境の改善を示さず

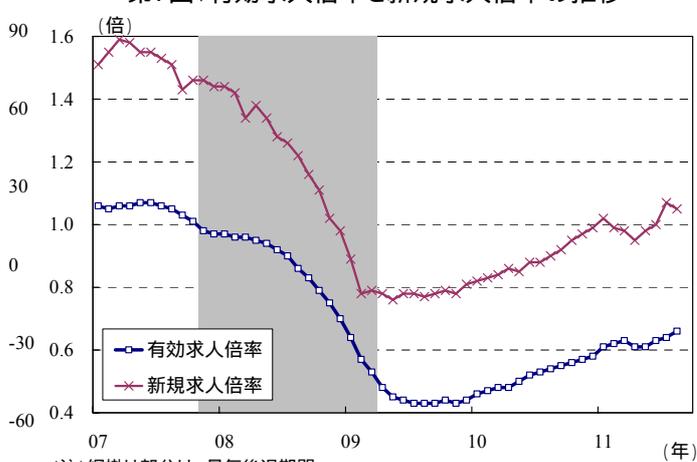
労働力調査によれば、8月の完全失業率は岩手、宮城、福島の前月の3県を除いたベースで4.3%と、7月に比べて0.4%ポイント低下した(第6図)。尤も、この低下を素直に雇用環境が改善した表れ、とみるのは難しい。実際、失業者数は前月比24万人と減少しているが、同時に就業者数も同16万人と2ヵ月連続で減少。こうした中、非労働力人口は同+20万人の増加を示しており、労働市場からの退出者が増えたことを窺わせる。このうち、職探しを諦めた者も多かったものと推察される。また、一般職業紹介状況をもても、8月には有効求人倍率こそ同+0.02ポイントの0.65倍と上昇したものの、新規求人倍率は逆に同0.02ポイントの1.05倍と低下(第7図)。就職件数(同1.3%)、それを新規求職申込件数で除した就職率(同1.1%ポイント)も減少、低下している。全体として、せいぜい区々という評価。雇用環境は引き続き厳しい模様である。

第6図：完全失業率と就業者数、非労働力人口の推移



(注) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。  
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：有効求人倍率と新規求人倍率の推移

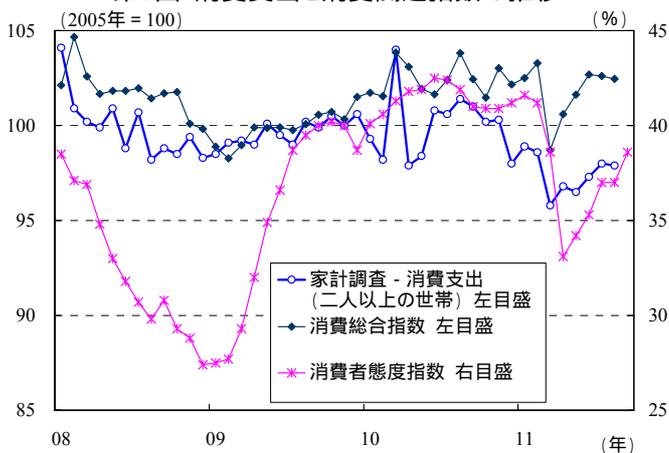


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費の方向性は未だはっきりとせず

8月の個人消費の関連指標は、やや弱めの動きとなった。家計調査にみる消費支出は前月比0.1%と小幅ながら減少し、消費総合指数も同0.1%と2ヵ月連続で減少した(第8図)。加えて、商業販売統計をみても、小売業販売額や大型小売店販売額、スーパー販売額が前年比で減少に転じている(第5表)。尤も、一足早く9月分の結果が判明した消費者態度指数は38.6と8月の37.0から再び上昇。また、新車登録台数も減少幅を大きく縮小した。足元の個人消費は温度差を残しつつ、全体としても一進一退に近い微妙な状態と言える。

第8図:消費支出と消費関連指標の推移



(注)『消費総合指数』と『家計調査』は、実質ベース。  
(資料)総務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:消費関連指標の推移

|          | 2011 (前年比、%) |       |       |       |       |       |       |      |  |
|----------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--|
|          | 2            | 3     | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9    |  |
| 商業販売 合計  | 5.3          | ▲1.3  | ▲2.6  | 1.3   | 3.1   | 2.3   | 3.3   |      |  |
| 小売業販売額   | 0.1          | ▲8.3  | ▲4.8  | ▲1.3  | 1.2   | 0.6   | ▲2.6  |      |  |
| 大型小売店販売額 | 0.5          | ▲7.5  | ▲1.9  | ▲2.5  | ▲0.5  | 0.8   | ▲2.6  |      |  |
| 百貨店販売額   | 0.6          | ▲15.0 | ▲1.8  | ▲2.6  | 0.1   | ▲0.4  | ▲2.1  |      |  |
| スーパー販売額  | 0.4          | ▲3.0  | ▲1.9  | ▲2.4  | ▲0.8  | 1.5   | ▲2.9  |      |  |
| 新車登録台数   | ▲18.4        | ▲44.2 | ▲58.7 | ▲43.8 | ▲25.6 | ▲33.2 | ▲22.9 | ▲1.6 |  |
| 中古車登録台数  | ▲0.4         | ▲4.0  | ▲11.2 | ▲0.4  | ▲3.4  | ▲7.0  | ▲1.7  | ▲5.5 |  |
| 携帯電話出荷台数 | ▲34.9        | 3.0   | ▲37.8 | ▲31.9 | ▲17.5 | 26.6  | 49.5  |      |  |
| 国内旅行総取扱額 | 2.8          | ▲31.5 | ▲26.7 | ▲16.9 | ▲10.0 | ▲7.6  | 2.0   |      |  |

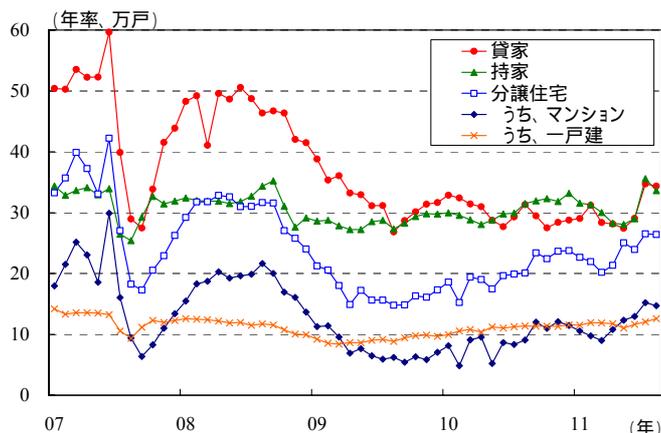
(注)『新車登録台数』は、普通乗用車のみ登録台数。  
(資料)内閣府、経済産業省、観光庁統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 住宅投資

住宅着工は8月にも高水準を確保

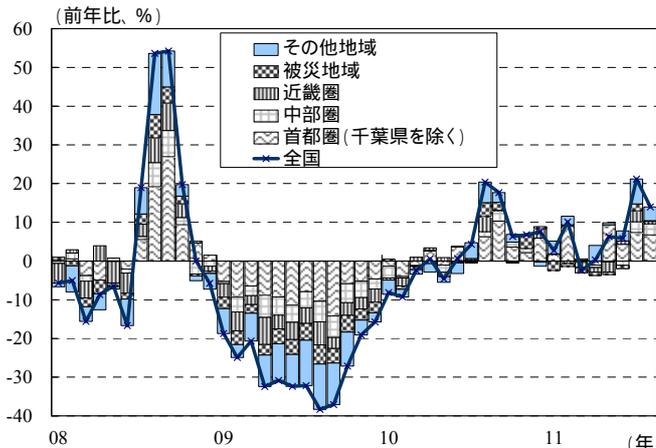
8月の新設住宅着工統計によると、新設住宅着工戸数は前年比+14.0%と前月に続いて大きく増加した。水準的にも、年率93.4万戸と90万戸を上回る高水準を維持。利用関係別でも、分譲住宅(一戸建て)を除いて小幅な減少となったが、水準的にはそれらのいずれもが7月の急伸前、6月の水準を上回っている(第9図)。地域別には、首都圏、近畿圏とともに、被災地域でも前年比増加が続く(第10図)。復旧・復興需要が徐々に本格化してきた可能性がある。また、全国的にも、震災後に手控えられていた着工が、復興の進展や各種住宅取得支援策の期限切れなどを切っ掛けとして、一斉に出てきたものと推察される。

第9図：利用関係別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注) 『分譲住宅マンション』と『分譲住宅一戸建』は、当室にて季節調整。  
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：地域別にみた新設住宅着工戸数の推移



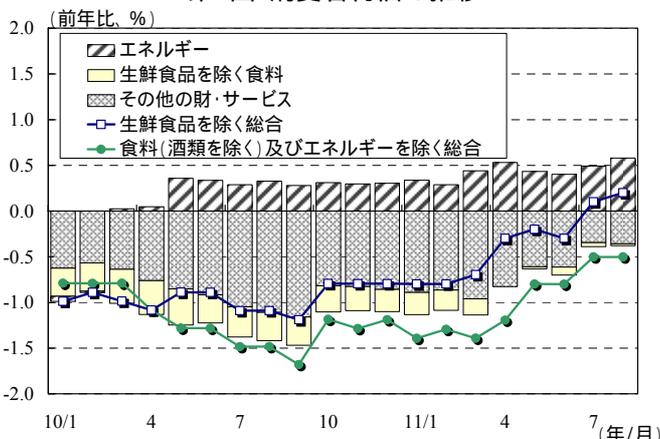
(注) 『被災地域』は、岩手、宮城、福島、千葉、茨城、栃木の6県。  
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(5) 物価

コア CPI は 2 ヶ月連続で前年比プラスながら、デフレ圧力も根強く残る

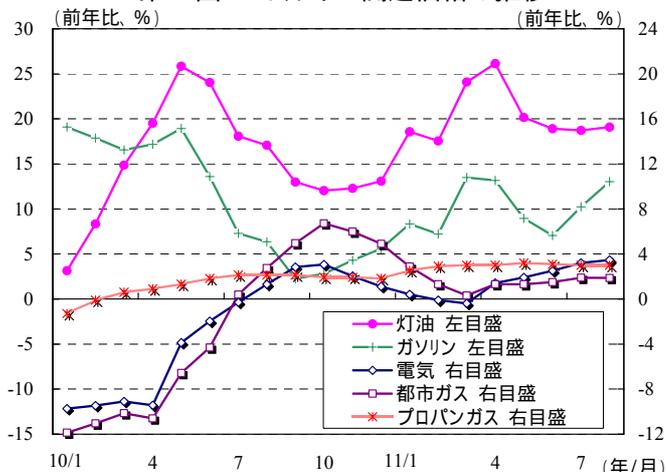
8月の消費者物価(生鮮食品を除く総合、コア CPI)は前年比+0.2%と2ヶ月連続で前年水準を上回った(第9図)。ただし、このところのコア CPI の上昇は、エネルギー関連価格の上昇が主因。実際、灯油(同+19.1%)やガソリン(同+13.0%)の価格は大幅上昇が続いているほか、電気(同+3.5%)、プロパンガス(同+3.0%)や都市ガス(同+1.9%)の価格についても上昇傾向にある(第10図)。結果、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合ベースでみると、同 -0.5%とマイナス圏での推移が変わらず。依然として、デフレ圧力も根強い模様だ。先行きについては、実体経済の回復が続く中でも暫くデフレギャップは残る可能性が高く、物価の下落基調は当面の間継続する公算が大きい。

第9図：消費者物価の推移



(注) 『エネルギー』は、「電気」、「都市ガス」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」。  
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：エネルギー関連価格の推移



(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金融

### (1) 金融政策・長期金利

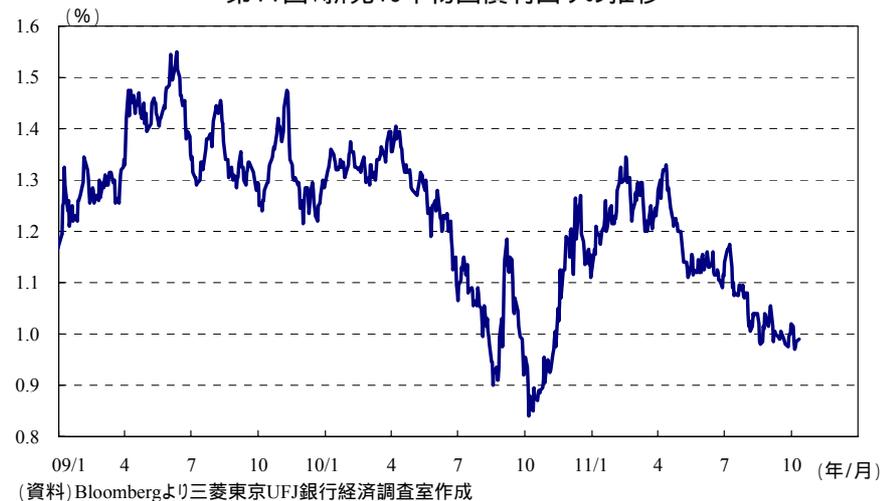
日銀は景気の先行きについて警戒感を強める

日銀は、10月6-7日に開催された金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。ただし、今会合の公表文では「海外経済は、当面減速する」との文言が挿入されるなど、先行きについての見方が慎重化した。また、「今後とも、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、適切に対応していく方針である」との文言も加わっており、情勢次第では追加緩和を行う可能性があることを改めて強調する内容となっている。

リスク回避の動きが続くなか、長期金利は低水準で推移

長期金利は夏場以降、低水準で推移しており、新発10年物国債利回りは1%前後で横ばいを続けている（第11図）。欧州ソブリン問題等に対する警戒感が強まるなか、株価が10月初めにかけて年初来安値を更新するなど、リスク回避の動きが続いており、質への逃避が長期金利の下押し圧力となっている。

第11図：新発10年物国債利回りの推移



### (2) 為替

円高・ユーロ安が一段と進行

為替相場では、9月以降、円高・ユーロ安が一段と進行し、10月初めには約10年振りに一時1ユーロ=101円を割り込んだ（第12図）。足元は、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）の機能拡充に向けた動きの進展等を受けて、ユーロ安は一服しているが、引き続き予断を許さない状況にあることに変わりはない。一方、対ドル相場は1ドル=76円台後半で横ばい推移となっており、7月以降の円高・ドル安の進行には歯止めが掛かった形である。尤も、日銀短観の9月調査によると、大企業・製造業の今年度下期の想定レートは1ドル=81.06円である。したがって、今後一段の円高・ドル安が進まない場合でも、企業収益に少なからぬ影響が出ることが懸念される。

第12図：円相場の推移



|           |              |                           |
|-----------|--------------|---------------------------|
| 照会先：経済調査室 | 石丸 康宏 (総括)   | yasuhiro_ishimaru@mufg.jp |
|           | 高山 真 (財政、金融) | shin_takayama@mufg.jp     |
|           | 中村 逸人 (企業)   | hayato_nakamura@mufg.jp   |
|           | 西村 実季子 (物価)  | mikiko_nishimura@mufg.jp  |
|           | 前原 佑香 (家計)   | yuka_maehara@mufg.jp      |

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2011年10月17日時点

経済調査室 (Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績]

|                                  | 2009年度            | 2010年度             | 2010年               |                  |                  | 2011年            |                  |                  |                  |                  |
|----------------------------------|-------------------|--------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                                  |                   |                    | 10-12               | 1-3              | 4-6              | 5月               | 6月               | 7月               | 8月               | 9月               |
| 実質GDP成長率(前期比年率)                  | ▲ 2.4             | 2.3                | ▲ 2.4<br>(2.2)      | ▲ 3.7<br>(▲ 1)   | ▲ 2.1<br>(▲ 1.1) | ***              | ***              | ***              | ***              | ***              |
| 全産業活動指数                          | ▲ 4.2             | 2.0                | ▲ 0.2<br>(2.1)      | ▲ 1.9<br>(▲ 0.5) | ▲ 0.4<br>(▲ 1.7) | 2.0<br>(▲ 1.3)   | 2.2<br>(0.2)     | 0.4<br>(▲ 0.8)   |                  |                  |
| 鉱工業生産指数                          | ▲ 8.8             | 8.9                | ▲ 0.1<br>(5.9)      | ▲ 2.0<br>(▲ 3)   | ▲ 4.0<br>(▲ 6.8) | 6.2<br>(▲ 5.5)   | 3.8<br>(▲ 1.7)   | 0.4<br>(▲ 3.0)   | 0.6<br>(0.4)     |                  |
| 鉱工業出荷指数                          | ▲ 8.3             | 9.3                | ▲ 0.3<br>(6.4)      | ▲ 1.9<br>(▲ 3)   | ▲ 5.9<br>(▲ 8.4) | 5.3<br>(▲ 8.0)   | 8.1<br>(▲ 1.8)   | 0.1<br>(▲ 3.0)   | 0.2<br>(0.2)     |                  |
| 製品在庫指数                           | ▲ 6.1             | 3.5                | ▲ 0.6<br>(3.8)      | 1.0<br>(3.5)     | 3.2<br>(4.0)     | 5.6<br>(7.7)     | ▲ 2.8<br>(4.0)   | ▲ 0.1<br>(4.1)   | 2.1<br>(5.8)     |                  |
| 生産者製品在庫率指数<br>(2005年=100)        | 120.4             | 108.2              | 111.0<br>[114.7]    | 106.9<br>[106.3] | 119.1<br>[106.5] | 120.7<br>[107.5] | 111.9<br>[106.9] | 116.4<br>[109.0] | 114.8<br>[108.0] | [109.1]          |
| 国内企業物価指数                         | ▲ 5.2             | 0.7                | 0.3<br>(0.98)       | 1.2<br>(1.8)     | 1.2<br>(2.5)     | ▲ 0.2<br>(2.2)   | 0.0<br>(2.5)     | 0.2<br>(2.8)     | ▲ 0.2<br>(2.6)   | ▲ 0.1<br>(2.5)   |
| 消費者物価<br>(季調済、全国、除く生鮮食品)         | ▲ 1.6             | ▲ 0.8              | 0.1<br>(▲ 0.8)      | ▲ 0.3<br>(▲ 0.8) | 0.5<br>(▲ 0.3)   | 0.0<br>(▲ 0.1)   | ▲ 0.3<br>(▲ 0.2) | 0.1<br>(0.1)     | 0.0<br>(0.2)     |                  |
| 稼働率指数<br>(2005年=100)             | 80.0              | 88.0               | 88.4<br>[81.8]      | 86.1<br>[89.5]   | 80.4<br>[89.8]   | 82.1<br>[90.5]   | 86.4<br>[88.9]   | 86.9<br>[88.5]   | 89.0<br>[88.5]   | [88.1]           |
| 機械受注<br>(船舶、電力を除く民需)             | ▲ 20.4            | 9.1                | ▲ 4.3<br>(5.6)      | 5.6<br>(8.9)     | 2.5<br>(9.8)     | 3.0<br>(10.5)    | 7.7<br>(17.9)    | ▲ 8.2<br>(4.0)   | 11.0<br>(2.1)    |                  |
| 製造業                              | ▲ 27.9            | 18.3               | ▲ 1.7<br>(11.5)     | 5.3<br>(16.3)    | ▲ 0.2<br>(17.2)  | ▲ 1.4<br>(22.5)  | 9.3<br>(21.1)    | ▲ 5.2<br>(3.2)   | 13.7<br>(5.0)    |                  |
| 非製造業<br>(除く船舶、電力)                | ▲ 14.7            | 2.7                | ▲ 5.1<br>(0.3)      | 1.4<br>(3.5)     | 5.0<br>(4.2)     | ▲ 5.4<br>(1.5)   | 15.7<br>(15.4)   | ▲ 1.4<br>(5.8)   | ▲ 6.1<br>(▲ 0.1) |                  |
| 資本財出荷<br>(除く輸送機械)                | ▲ 24.2            | 21.3               | 1.2<br>(23.9)       | ▲ 2.4<br>(6.6)   | 6.1<br>(9.0)     | 8.4<br>(16.9)    | 1.1<br>(9.3)     | 0.6<br>(7.5)     | ▲ 3.0<br>(8.1)   |                  |
| 建設受注                             | ▲ 14.2            | ▲ 5.2              |                     |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 民需                               | ▲ 15.3            | ▲ 2.6              | (2.0)               | (▲ 4.9)          | (18.0)           | (25.5)           | (6.0)            | (5.7)            | (9.3)            |                  |
| 官公庁                              | ▲ 11.1            | ▲ 12.1             | (4.8)               | (1.5)            | (20.1)           | (20.2)           | (13.1)           | (12.0)           | (5.7)            |                  |
| 公共工事請負金額                         | 4.9               | ▲ 8.8              | (▲ 3.6)             | (▲ 20.1)         | (15.1)           | (51.6)           | (▲ 8.0)          | (9.1)            | (13.5)           |                  |
| 新設住宅着工戸数(年率万戸)                   | 77.6<br>(▲ 25.4)  | 81.9<br>(5.6)      | 84.3<br>(6.9)       | 84.2<br>(3.2)    | 81.0<br>(4.1)    | 81.5<br>(6.4)    | 81.7<br>(5.8)    | 95.5<br>(21.2)   | 93.4<br>(14.0)   |                  |
| 新設住宅床面積                          | (▲ 21.5)          | (9.0)              | (11.0)              | (6.0)            | (3.8)            | (5.8)            | (4.6)            | (22.5)           | (14.5)           |                  |
| 小売業販売額                           | ▲ 0.4             | 0.8                | (▲ 0.4)             | (▲ 3.0)          | (▲ 1.7)          | (▲ 1.3)          | (1.2)            | (0.6)            | (▲ 2.6)          |                  |
| 実質家計消費支出<br>(2人以上、季調済)           | 1.0               | ▲ 0.9              | ▲ 1.3<br>(▲ 1.5)    | ▲ 2.8<br>(▲ 3.0) | 0.4<br>(▲ 2.1)   | ▲ 0.3<br>(▲ 1.2) | 0.8<br>(▲ 3.5)   | 0.7<br>(▲ 2.1)   | ▲ 0.1<br>(▲ 4.1) |                  |
| 平均消費性向<br>(実数、季調済、%)             | 74.7              | 73.4               | 74.5<br>[74.8]      | 71.9<br>[74.1]   | 74.1<br>[72.4]   | 74.7<br>[72.9]   | 73.6<br>[71.8]   | 71.9<br>[75.4]   | 73.8<br>[75.5]   | [75.1]           |
| 所定外労働時間<br>(全産業・5人以上)            | ▲ 8.5             | 6.8                | ▲ 0.6<br>(5.7)      | 1.2<br>(1.7)     | ▲ 2.6<br>(▲ 2.0) | 0.9<br>(▲ 2.1)   | 2.2<br>(0.0)     | ▲ 0.1<br>(▲ 1.0) | ▲ 1.0<br>(▲ 2.1) |                  |
| 現金給与総額<br>(全産業・5人以上)             | ▲ 3.3             | 0.6                | (0.2)               | (0.1)            | (▲ 0.4)          | (1.0)            | (▲ 0.7)          | (▲ 0.2)          | (▲ 0.6)          |                  |
| 常用雇用者数(前年・期・月差)<br>(全産業・5人以上、万人) | ▲ 77,894          | 23,384             | 28,038<br>▲ 109,743 | 33,848<br>1,683  | 28,033<br>10,188 | 24,914<br>15,833 | 30,531<br>10,821 | 28,860<br>20,627 | 25,275<br>18,928 | 24,836           |
| 有効求人倍率<br>(実数、季調済、倍)             | 0.45              | 0.56               | 0.57<br>[0.44]      | 0.62<br>[0.47]   | 0.62<br>[0.50]   | 0.61<br>[0.50]   | 0.63<br>[0.52]   | 0.64<br>[0.53]   | 0.66<br>[0.54]   | [0.55]           |
| 完全失業率<br>(実数、季調済、%)              | 5.2               | 5.0                | 5.0                 | 4.7              | 4.7              | 4.5              | 4.6              | 4.7              | 4.3              |                  |
| 景気ウォッチャー(現状判断DI)<br>(%ポイント)      | 39.9              | 44.2               | 43.0<br>[36.73]     | 40.1<br>[42.77]  | 38.0<br>[48.33]  | 36.0<br>[47.70]  | 49.6<br>[47.50]  | 52.6<br>[49.80]  | 47.3<br>[45.10]  | 45.3<br>[41.20]  |
| 企業倒産件数<br>(実数、件数)                | 14,732<br>(▲ 8.7) | 13,065<br>(▲ 11.3) | 3,299<br>(▲ 6.5)    | 3,211<br>(▲ 7.3) | 3,312<br>(▲ 0.3) | 1,071<br>(4.8)   | 1,165<br>(1.4)   | 1,081<br>(1.4)   | 1,026<br>(▲ 3.5) | 1,001<br>(▲ 9.1) |

(注)失業率は、2011年3月以降岩手県、宮城県及び福島県を除く。

## 2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績 ]

|               | 2009年度    | 2010年度    | 2010年     |           |           | 2011年     |           |           |           |           |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               |           |           | 10-12     | 1-3       | 4-6       | 5月        | 6月        | 7月        | 8月        | 9月        |
| 通関輸出          | ▲17.1     | 14.9      | (10.0)    | (2.5)     | (▲8.1)    | (▲10.3)   | (▲1.6)    | (▲3.4)    | (2.8)     |           |
| 価格            | ▲7.0      | 0.2       | (1.2)     | (▲0.0)    | (0.2)     | (0.5)     | (1.1)     | (2.0)     | (1.9)     |           |
| 数量            | ▲9.9      | 14.6      | (8.6)     | (2.4)     | (▲8.3)    | (▲10.8)   | (▲2.7)    | (▲5.3)    | (0.9)     |           |
| 通関輸入(円建)      | ▲25.2     | 16.0      | (11.3)    | (11.4)    | (10.4)    | (12.4)    | (9.8)     | (9.9)     | (19.2)    |           |
| 価格            | ▲18.4     | 3.3       | (1.6)     | (4.0)     | (7.4)     | (6.5)     | (8.0)     | (12.9)    | (12.5)    |           |
| 数量            | ▲7.3      | 12.4      | (9.6)     | (7.2)     | (2.8)     | (5.5)     | (1.7)     | (▲2.6)    | (6.0)     |           |
| 経常収支(億円)      | 157,817   | 161,255   | 36,482    | 39,866    | 15,372    | 5,859     | 5,389     | 9,902     | 4,075     |           |
| 貿易収支(億円)      | 65,996    | 64,955    | 19,233    | 5,577     | ▲10,534   | ▲7,713    | 1,299     | 1,233     | ▲6,947    |           |
| サービス収支(億円)    | ▲18,185   | ▲12,730   | ▲3,984    | ▲771      | ▲5,040    | ▲193      | ▲1,046    | ▲3,062    | ▲1,826    |           |
| 資本収支          | ▲123,113  | ▲97,221   | ▲10,192   | ▲34,301   | 8,947     | ▲1,013    | ▲1,783    | ▲7,531    | 31,005    |           |
| 外貨準備高(百万ドル)   | 1,042,715 | 1,116,025 | 1,096,185 | 1,116,025 | 1,137,809 | 1,139,524 | 1,137,809 | 1,150,877 | 1,218,501 | 1,200,593 |
| 対ドル円レート(期中平均) | 92.80     | 85.69     | 82.59     | 82.32     | 81.70     | 81.23     | 80.51     | 79.47     | 77.22     | 76.84     |

## 3. 金融

|                         | 2009年度 | 2010年度 | 2010年              |                   |                   | 2011年             |                  |                   |                   |                  |        |
|-------------------------|--------|--------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------|
|                         |        |        | 10-12              | 1-3               | 4-6               | 5月                | 6月               | 7月                | 8月                | 9月               |        |
| コール・レート<br>(無担保翌日物)     | 0.102  | 0.091  | 0.090<br>[0.104]   | 0.088<br>[0.098]  | 0.067<br>[0.093]  | 0.069<br>[0.091]  | 0.069<br>[0.095] | 0.073<br>[0.094]  | 0.081<br>[0.095]  | 0.080<br>[0.091] |        |
| ユーロ円TIBOR<br>(3ヵ月物)     | 0.516  | 0.356  | 0.336<br>[0.498]   | 0.336<br>[0.443]  | 0.332<br>[0.388]  | 0.332<br>[0.388]  | 0.332<br>[0.381] | 0.332<br>[0.373]  | 0.329<br>[0.363]  | 0.329<br>[0.355] |        |
| 新発10年国債利回り<br>(未値)      | 1.353  | 1.127  | 1.072<br>[1.317]   | 1.242<br>[1.337]  | 1.160<br>[1.208]  | 1.150<br>[1.260]  | 1.130<br>[1.085] | 1.080<br>[1.055]  | 1.030<br>[0.975]  | 1.020<br>[0.930] |        |
| 都銀貸出約定平均金利<br>(前期、月比増減) | 1.449  | 1.357  | 1.382<br>(▲0.010)  | 1.357<br>(▲0.025) | 1.349<br>(▲0.008) | 1.346<br>(▲0.013) | 1.349<br>(0.003) | 1.338<br>(▲0.011) | 1.337<br>(▲0.001) |                  |        |
| 日経平均株価<br>(225種、未値)     | 11,090 | 9,755  | 10,229<br>[10,546] | 9,755<br>[11,090] | 9,816<br>[9,383]  | 9,694<br>[9,769]  | 9,816<br>[9,383] | 9,833<br>[9,537]  | 8,955<br>[8,824]  | 8,700<br>[9,369] |        |
| M2平残                    | (2.9)  | (2.7)  | (2.6)              | (2.4)             | (2.8)             | (2.7)             | (2.9)            | (3.0)             | (2.7)             | (2.7)            |        |
| 広義流動性平残                 | (0.5)  | (0.6)  | (0.3)              | (▲0.3)            | (▲0.0)            | (▲0.3)            | (0.3)            | (0.8)             | (0.6)             | (0.7)            |        |
| 貸出資金吸収動向                |        |        |                    |                   |                   |                   |                  |                   |                   |                  |        |
| 貸出残高<br>(平残)            | 銀行・信金計 | (0.8)  | (▲1.9)             | (▲2.0)            | (▲1.8)            | (▲0.8)            | (▲0.8)           | (▲0.6)            | (▲0.6)            | (▲0.5)           | (▲0.3) |
|                         | 銀行計    | (0.8)  | (▲2.0)             | (▲2.1)            | (▲1.9)            | (▲0.8)            | (▲0.8)           | (▲0.6)            | (▲0.6)            | (▲0.5)           | (▲0.3) |
|                         | 都銀等    | (▲0.4) | (▲4.2)             | (▲4.6)            | (▲4.6)            | (▲2.8)            | (▲2.7)           | (▲2.7)            | (▲2.7)            | (▲2.6)           | (▲2.3) |
|                         | 地銀     | (2.4)  | (0.6)              | (0.9)             | (1.2)             | (1.5)             | (1.4)            | (1.7)             | (1.8)             | (1.8)            | (1.9)  |
|                         | 信金     | (0.8)  | (▲1.3)             | (▲1.3)            | (▲1.1)            | (▲0.7)            | (▲0.7)           | (▲0.6)            | (▲0.5)            | (▲0.5)           | (▲0.2) |
| 実質預金<br>+ CD<br>(平残)    | 3業態計   | (2.9)  | (2.6)              | (2.7)             | (2.2)             | (2.7)             | (2.6)            | (2.8)             | (2.6)             | (2.1)            | (2.3)  |
|                         | 都銀     | (3.0)  | (2.6)              | (3.0)             | (1.8)             | (2.3)             | (2.1)            | (2.2)             | (1.5)             | (0.6)            | (0.9)  |
|                         | 地銀     | (3.1)  | (3.1)              | (3.0)             | (3.1)             | (3.4)             | (3.4)            | (3.7)             | (4.0)             | (3.8)            | (4.0)  |
| 地銀                      | (1.8)  | (0.6)  | (0.1)              | (0.9)             | (2.0)             | (1.9)             | (2.2)            | (2.6)             | (2.7)             | (2.9)            |        |

(注)金利は期中平均値

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成